



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0240  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,649	0.7	924	△9.7	1,028	△2.3	681	△3.1
2022年3月期第1四半期	10,573	—	1,024	△2.1	1,053	△2.2	703	△0.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 843百万円 (24.9%) 2022年3月期第1四半期 675百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	69.23	—
2022年3月期第1四半期	70.24	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しております。これに伴い、2022年3月期第1四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	42,105	29,584	70.3	3,016.22
2022年3月期	41,304	29,082	70.4	2,951.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,584百万円 2022年3月期 29,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,665	△0.0	1,289	△26.2	1,335	△26.0	915	△29.1	93.16
通期	43,240	△0.2	2,206	△34.1	2,296	△37.4	1,587	△41.3	161.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無  
 2023年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年6月30日までの自己株式取得の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,468,710株	2022年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	660,358株	2022年3月期	614,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,839,258株	2022年3月期1Q	10,009,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続するなか、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、行動制限の緩和等を背景に消費者の行動及び需要の変化が見られるなか、原材料価格や資源価格高騰に伴うエネルギーコストの上昇等もあり、消費者の節約志向は依然継続しております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。「Unique 2023」の第2フェーズ(2021～22年度)におきましては、第1フェーズ(2019～20年度)に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造による強い企業成長を目指して活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、106億49百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

食品事業の業務用商品において、外出自粛要請の解除により、外食店の来店客数が回復基調で推移したことに加え、中食向けに展開した商品が引き続き好調に推移しました。家庭用商品は2022年2月に具入りタイプを展開した『プチっとうどん』や販売店舗の定番導入率を前期に引き続き向上させた『なべしゃぶ』が好調に推移しました。利益面につきましては、基幹商品の販売伸長に向けテレビCMを強化したことに加え、原材料価格及び資源価格高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業利益は9億24百万円(前年同期比9.7%減)となりました。経常利益につきましては、為替の影響もあり10億28百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億81百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業の売上高は88億70百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

家庭用商品はその他群に属する『プチっとうどん』の貢献もあり売上を伸ばすも、肉まわり調味料群が低調に推移したことにより、前年同期の売上を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、輸入牛肉を中心とした精肉価格の高騰等による買い控えが発生した影響により、『黄金の味』や『おろしのたれ』等が、前年同期の売上を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『なべしゃぶ』が好調に推移したほか、『プチっとうどん』が年間定番商品としての商品訴求を実行した成果もあり、前年同期の売上を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』を中心に前年同期の売上を上回りました。その他群につきましては、『プチっとうどん』に加え、『横濱舶来亭カレーフレック』が内食機会の増加等を背景とした新規ユーザーの獲得もあり、前年同期の売上を上回りました。

業務用商品につきましては、外食店の来店客数が回復基調であることに加え、肉まわり調味料群の『ヤンニョムチキンのたれ』等、外食及び中食向けに展開した商品の伸長もあり、好調に推移しました。また、スープ群やその他群も同様に売上を伸ばしたほか、海外事業が中国市場の感染拡大の影響を受けるも、東南アジア市場等、他の販売拠点が新規顧客の開拓等を通じて堅調に推移した結果、業務用商品は前年同期の売上を上回りました。

#### <物流事業>

既存顧客の輸送需要及び保管需要に対応し、取引拡大に努めたことや、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による取扱量の回復もあり、物流事業の売上高は16億54百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

#### <その他事業>

広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、取引拡大に努めるも、人材派遣事業部門の構造改革の一環として事業の一部を前期に譲渡した影響等もあり、その他事業の売上高は1億24百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前期比 (%)
食品事業	8,667	8,870	2.3
家庭用商品	7,014	6,919	△1.4
肉まわり調味料群	3,826	3,561	△6.9
鍋物調味料群	1,117	1,133	1.4
野菜まわり調味料群	1,060	1,068	0.7
その他群	1,010	1,156	14.4
業務用商品	1,653	1,951	18.0
肉まわり調味料群	615	725	17.8
スープ群	597	701	17.3
その他群	439	524	19.3
物流事業	1,612	1,654	2.6
その他事業 (広告宣伝事業、人材派遣事業等)	292	124	△57.4

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ8億円増加（前期比1.9%増）し、421億5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加（前期比3.7%増）し、290億6百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億15百万円減少（前期比1.3%減）し、無形固定資産は10百万円増加（前期比3.8%増）しました。また、投資その他の資産が1億16百万円減少（前期比2.8%減）したことで、固定資産は2億21百万円減少（前期比1.7%減）して、130億99百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加（前期比2.5%増）し、125億21百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の減少があるものの、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加（前期比3.1%増）し、84億50百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加（前期比1.1%増）し、40億70百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加（前期比1.7%増）し、295億84百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.3%（前期末は70.4%）、1株当たり純資産額は3,016円22銭（前期末は2,951円22銭）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、161億90百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億77百万円（前年同四半期は4億30百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において10億28百万円獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億21百万円（前年同四半期は5億42百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2百万円（前年同四半期は1億28百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,633	17,079
受取手形及び売掛金	7,277	7,553
有価証券	122	136
商品及び製品	1,451	1,585
原材料及び貯蔵品	758	749
その他	1,744	1,904
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,984	29,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,944	2,944
その他(純額)	5,925	5,810
有形固定資産合計	8,870	8,754
無形固定資産		
	284	295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	2,006
繰延税金資産	1,425	1,410
その他	834	649
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	4,165	4,048
固定資産合計	13,320	13,099
資産合計	41,304	42,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,532	4,919
短期借入金	—	100
未払金	1,864	1,092
未払法人税等	365	361
賞与引当金	413	734
役員株式給付引当金	33	38
その他	984	1,204
流動負債合計	8,193	8,450
固定負債		
退職給付に係る負債	3,613	3,658
資産除去債務	227	228
その他	186	183
固定負債合計	4,027	4,070
負債合計	12,221	12,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	26,927	27,401
自己株式	△1,446	△1,581
株主資本合計	28,526	28,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	434
為替換算調整勘定	228	348
退職給付に係る調整累計額	△67	△63
その他の包括利益累計額合計	556	719
純資産合計	29,082	29,584
負債純資産合計	41,304	42,105



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,573	10,649
売上原価	6,272	6,343
売上総利益	4,300	4,306
販売費及び一般管理費	3,276	3,381
営業利益	1,024	924
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	17
売電収入	13	13
持分法による投資利益	5	2
為替差益	—	67
その他	4	7
営業外収益合計	41	111
営業外費用		
支払利息	3	0
売電費用	6	5
為替差損	3	—
その他	0	1
営業外費用合計	12	7
経常利益	1,053	1,028
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,028
法人税等	350	347
四半期純利益	703	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	681

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	703	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	38
為替換算調整勘定	7	120
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	△27	162
四半期包括利益	675	843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	843
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,028
減価償却費	252	252
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	382	321
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	50
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	3	0
持分法による投資損益(△は益)	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	27	△248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△292	△112
仕入債務の増減額(△は減少)	259	381
未払消費税等の増減額(△は減少)	127	31
未払金の増減額(△は減少)	△542	△408
その他	△2	10
小計	1,308	1,287
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△891	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	△2	—
定期預金の預入による支出	△29	△6
投資有価証券の取得による支出	△28	△28
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△451	△439
無形固定資産の取得による支出	△24	△55
その他	△7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	107	100
配当金の支払額	△236	△202
自己株式の取得による支出	—	△135
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	—	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	△102
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	424
現金及び現金同等物の期首残高	15,498	15,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,263	16,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2021年12月13日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、2022年4月1日から2022年6月30日までに自己株式46,200株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が135百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,581百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,667	1,612	10,280	292	10,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,667	1,612	10,280	292	10,573
セグメント利益又は損失(△)	1,154	29	1,183	△5	1,178

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,183
「その他」の区分の損失(△)	△5
全社費用(注)	△153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,870	1,654	10,524	124	10,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,870	1,654	10,524	124	10,649
セグメント利益又は損失(△)	1,077	30	1,108	△7	1,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108
「その他」の区分の損失(△)	△7
全社費用(注)	△176
四半期連結損益計算書の営業利益	924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資及び子会社、孫会社の増資)

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、孫会社であるEBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.による新たな工場をタイに建設することを決議し、また同日開催の中間持株会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントの取締役会において、EBARA SINGAPORE PTE. LTD. とEBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. に増資をすることを決議いたしました。

## 1. 新工場建設及び子会社、孫会社増資の理由

当社は、中期経営計画Unique 2023において、海外事業を成長ドライバーである戦略事業と定義し、海外売上高20億円の目標を掲げております。今後成長が見込まれる東南アジア地域において、エバラブランドの浸透と事業拡大を推進する戦略拠点として2018年にシンガポールに子会社を設け、同社を通じて2021年にタイ、2022年にマレーシアへ新法人を設立しました。このたび、アジアを中心とした各地域に根付いた多様な商品展開による新市場の獲得・拡大に向け、海外における製造拠点の構築が必要と判断し、タイに新たな製造工場を設立します。また、工場建設に向け、当社よりシンガポールの子会社を経由してタイの孫会社に増資を行います。

## 2. 新工場の概要

(1) 所在地	Moo 6, Tambon Don Huaroh, Amphur Muan Chonburi 20000, Thailand
(2) 敷地面積	18,278.00㎡
(3) 建築面積	4,957.17㎡ (予定)
(4) 投資予定額	700,000,000タイバーツ (約26億円)
(5) 資金計画	自己資金により賄います。
(6) 着工予定	2022年10月
(7) 稼働予定	2024年6月

## 3. 子会社の増資の概要

(1) 子会社の名称	EBARA SINGAPORE PTE. LTD.
(2) 増資額	8,740,000シンガポールドル (予定) ※1タイバーツ=0.038シンガポールドル
(3) 増資後の資本金	14,590,000シンガポールドル (予定)
(4) 増資後の出資比率	当社出資比率は100%から変更ありません。
(5) 増資年月	2022年8月 (予定)

## 4. 孫会社の増資の概要

(1) 孫会社の名称	EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.
(2) 増資額	230,000,000タイバーツ (予定)
(3) 増資後の資本金	360,000,000タイバーツ (予定)
(4) 増資後の出資比率	EBARA SINGAPORE PTE. LTD. 出資比率は100%から変更ありません。
(5) 増資年月	2022年8月 (予定)

## 5. 今後の見通し

2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みであります。